

一般財団法人
大阪男女いきいき財団
設立30周年記念誌

行きたいところに行こう！





次のステップへ。

政治、経済、教育、キャリア、家族のかたち…。

この30年、財団の歩みとともに、社会は大きく変わりました。

性別や年齢といった属性を理由に閉じられていた扉が、次々と開き始めました。

それは、声を上げる人、応援する人がいたから。

財団はその声に寄り添い、エンパワーしながら、

声を上げることがままならない人にも寄り添い続けてきました。

ジェンダー平等への土台が整いつつある今が、次のステップへ進む時です。

「行けるところではなく、行きたいところに行こう！」

自分らしさを大切に、この合言葉を一緒に広げていきませんか？



YOKOYAMA HIDEYUKI

横山 英幸

大阪市長



大阪男女いきいき財団が、記念すべき設立30周年を迎えられましたことを、心よりお喜び申しあげます。

1993年の設立以来、大阪市はもとより、全国の男女共同参画社会の形成に重要な役割を果たしてこられた貴財団は、近年、結婚や仕事に対する価値観やライフスタイルが大きく変化し、若者世代を含めた多様な視座を持った取り組みが求められる中、社会の趨勢に即応した様々な事業を積極的に展開され、男女共同参画のまちづくりに大きく貢献されています。京極理事長をはじめ、関係の皆様方のご熱意とたゆまぬご尽力に深く敬意を表します。

大阪市といたしましても、全ての人が個性や能力を発揮し自分らしく活躍できる社会の実現をめざし全力で取り組んでまいりますので、皆様方のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、設立30周年を機として、大阪男女いきいき財団のますますのご発展を心からお祈りいたしまして、お祝いのことばいたします。

30周年によせるメッセージ



OKADA KEIKO

岡田 恵子

内閣府男女共同参画局長



大阪男女いきいき財団が設立から30年を迎えられ、今なお更なる発展が続けられていること、心よりお慶び申し上げます。

男女共同参画社会の実現に向けては、地域における取り組みの推進が極めて重要です。政府としては、6月13日に決定した「女性版骨太の方針2023」において、地域のニーズに応じた取り組みの推進を重要施策の一つとして掲げ、男女共同参画センターの機能強化をはじめ、関係府省一体で取り組みを進めているところです。

貴財団におかれては、長年にわたり、男女共同参画センターを拠点とした研修・学習事業や相談支援など創意工夫の取り組みを実施いただいていることを大変心強く思っております。引き続き、地域の男女共同参画を牽引する我が国のロールモデルとして、その歩みを進められることを心より期待しております。

結びに、男女共同参画の取り組みを更に力強く進めるため、貴財団はじめ、関係者の皆様との一層の連携をお願い申しあげて、私からの祝辞とさせていただきます。



MAEDA YOKO

前田 葉子

大阪市地域女性団体協議会
会長



30周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。貴財団は、1993年に設立されて以来、クレオ大阪を中心に男女共同参画の取り組みを推進してこられました。

私ども大阪市地域女性団体協議会も結成以来、学習を活動の基本とし、常に女性の教養と地位向上をめざして活動してまいりました。近年は特に女性に対する暴力防止、被害者の保護・自立支援のための夕陽丘基金の運営について、貴財団と協力して活動をおこなっています。

地域では、現場での活動の担い手として活躍している女性たちがリーダーとなることへの障壁が依然として残っています。震災だけでなく豪雨による災害も増えている今日、女性が防災リーダーとなることの重要性が認識されているものの、まだまだその数は少ないのが現状であり、貴財団の果たすべき役割は大きいといえます。当会も、貴財団と協力して、地域における女性リーダーの育成に力を入れてまいりたいと思います。



MAKIMURA HISAKO

槇村 久子

大阪男女いきいき財団
前理事長



クレオ大阪は1つの自治体に5館もある全国で稀な男女共同参画センターです。5館目の中央館ができた時、大学教員と兼任で研究室長に就任しました。その後、市の外郭団体から一般財団法人に移行し再出発。私も理事長を兼務し、変化に柔軟に対応できる組織づくりに取り組みました。いま覚えているのはほとんど経営改革、改善のことばかりです。役職員の皆さんも他市の事業獲得や、新しい事業も開拓、創造的な仕事ぶりを発揮していきました。

世界の状況は、科学、経済、人口動態と変化の激しさを増しています。

さて、それにもかかわらず、世界経済フォーラム発表の日本のジェンダーギャップ指数は2023年で146か国中125位と長らく低迷したまま。“日本の失われた30年”と同様です。日本の基本的なところ、社会の基礎の部分が変わっていないからではないでしょうか。それは何だと思いませんか？ 自分事として日々の生活の中で見つけ、自分の可能性を生きましよう。



KUNO YUKO
久能 祐子
株式会社フェニクシー
共同創業者・取締役

当時の常務理事（名倉嘉史氏）が大学の同窓生というご縁で、2019年6月「大阪 女性のみらい創造会議」で基調講演をさせていただきました。米国に移ってから25年以上が経ち、久しぶりの日本でさまざまな場所で活躍されている多くの女性に会うことができ大変励まされました。

日本の場合は、組織やシステムの障壁が高いといわれますが、世界的に不安定で先の見えない今、これまでとは違う考え方や感覚を持った大阪の女性たちが中心となってクリエイティブで寛容かつレジリエントな社会を作ってくださいることを心から祈っています。



IKOMA KYOKO
生駒 京子
株式会社プロアシスト
代表取締役社長

30周年おめでとうございます。私もプロアシストが1994年4月に創業してからの御付合いをさせていただいております。

女性の起業で、またD&I、女性、外国人が活躍する企業でしたので、貴財団の早くからのD&Iのお取り組みは弊社の事業にも大変大きな影響を頂きました。

30年が経ちましたが、まだまだこの多様性の取り組みは必要で、さらに大きな役割を果たしていかれることを心よりお願い申し上げます。



TAGA FUTOSHI
多賀 太
関西大学文学部 教授
一般社団法人ホワイトリボンキャンペーン・ジャパン 共同代表

貴財団とは20年以上にわたり、さまざまな機会にご一緒させていただきました。2002年にクレオ大阪中央で開催された「第7回男のフェスティバル」で、疑似妊婦体験キットをお腹につけて男性同士が妊娠出産について語り合ったことが懐かしく思い出されます。

また、私が共同代表を務める一般社団法人ホワイトリボンキャンペーン・ジャパンは、2017年にデートDV予防シンポジウムを、2018年には小島慶子さんの講演「私たちの#MeToo」を共催させていただきました。これからも性別にかかわらずイキイキと暮らせる社会づくりのために共に取り組んでまいりましょう。

貴財団主催の「政令指定都市男女共同参画センター意見交換会」には、毎年当協会職員も参加させていただき、また大阪から職員の皆様が横浜にお越しの際は、当センターをご案内し、こちらからも施設運営や事業について、お知恵をたびたび拝借するなど毎日頃お世話になっています。

当協会出身の沢田さんが貴財団のリーダーであることもご縁ですが、そこから広がった職員の交流は、30年培った財産。いつも頼りにしています！

男女共同参画推進社会をめざす東西のセンターとして、これからも手を携えて前に進んでまいりましょう。

KIKUCHI TOMOKO
菊池 朋子
公益財団法人横浜市男女共同参画
推進協会 事業本部長





MIWA ATSUKO

三輪 敦子

ヒューライツ大阪 所長
国連ウィメン日本協会大阪
会長

貴財団と北京ダックの皆さんの熱意でユニフェム大阪が立ち上がり、国連ウィメン日本協会大阪へと発展しました。こうした団体の活動を組織のミッションとして位置づけてくださったのは徳矢元理事長のご高配でした。

UN Womenのメカカ前事務局長が2019年のG20サミットのために来日した際にはクレオ大阪中央で大阪の女性との交流会を開催し、「来日中、最も心に残ったイベント」とのうれしい言葉をいただきました。皆さんが築いてこられたネットワークと温かい場をつくる企画力の賜物に他なりません。

課題山積の日本のジェンダー課題の解決に向け、大阪からクリーンヒットを放っていただくことを期待しています。



1990年代、私は働く女性を支援するNPOのメンバーとして活動しており、1993年、ニュージーランドの専門家を招聘し「女性と仕事に関する国際シンポジウム」を開催しました。その会場こそが開館したばかりのクレオ大阪でした。それ以来、女性のリーダーシップ開発や起業、再就職支援講座など様々な活動の拠点として貴財団はなくてはならない存在となりました。

30年経った現在も残念ながらジェンダー平等の実現は道半ばであり、財団の存在はますます重要となっています。次の時代に向けて大きな変化を起こす源として、大胆な挑戦を続けていくことを期待しています。



ARAKANE MASAKO

荒金 雅子

株式会社クオリア
代表取締役



JWLI交流会へのお誘いを受け、そこで社会課題解決に真摯に取り組む多様な皆様の熱量に直接触れました。勢いその場で、弊学主催のイノベーションコミュニティプログラム「OIC CONNECT」のセッションプロデュースをご提案したところ、わずか1ヶ月半後に企画が実現。多くの仲間も応援に駆け付けられ、皆様の一体感や支え合いに感銘を受けました。

30周年という節目を迎え、これまでの功績に敬意を表すとともに、培われた素晴らしいネットワークやコミュニティのさらなる発展や連携を願っております。



MIYAUCHI YOKO

宮内 葉子

任意団体「君彩」代表
ダブルケア専門家



現在、育児や介護など複数のケアを担うダブルケアの支援を行っていますが、私自身もダブルケアに直面し、孤立に追い込まれていた1人。そんな苦しみがあった中で向かったクレオ大阪のフェスタでは様々なイベントが行われ、キラキラ輝く女性たちを目し「私も輝きたい!」と前を向けた忘れられない1ページです。

支援する側になろうと決意した時には女性チャレンジ応援拠点で、多くのサポートをいただき活動の幅を広げることができました。男女ともに、誰もが生きやすく、誰もが輝ける社会の実現を、皆さんとともにこれからもめざしたいと思います。



NAKANISHI TADASHI

仲西 正

学校法人立命館
総合企画部 起業・事業化推進課 課長



MIZUNO NORIKO
水野 紀子

公益財団法人 せんだい男女共同参画財団
理事長

明治維新から今年まで155年、日本は、圧縮された近代化を遂げました。その過程で、ケアや財を担保する社会福祉を構築するのを怠り、主婦にケア役割を委ねて低賃金の非常勤労働者とすることによって、安上がりになり高度成長期を経ました。

しかし、母子家庭の貧困は深刻で、やがて若い男性も非常勤労働者となるようになって少子化が生じています。1985年の雇用機会均等法立法に始まる男女共同参画の努力は、このような圧縮された近代化の矛盾を是正していく戦いです。貴財団の30年間の戦いに心からの連帯と共感を送ります。



KANAZAWA MARI
金澤 真理

大阪公立大学 副学長

2014年、女性の活躍促進加速化をめざす「大阪女性のみらい創造会議inナレッジキャピタル」に参加し、様々な分野で活躍する皆さんと近しく交流し、短時間ながらも濃密で貴重な学びの機会を得ました。振り返ってみれば、それがダイバーシティ推進の最前線に立つ方々とのかけがえのない出会いでした。その後も、めざましい活躍をされる皆さんとはことあるごとに再会、その都度励まされ、ネットワークの大切さを身にしみ感じています。

今後もその名のとおり、誰もがいきいきと能力を発揮できるような施策の提言、活動を続けてくださいますよう期待しております。



TOJO NANAKO
東上 菜々子

京都YWCA Young Women Lead

初めてクレオ大阪を訪れたのは何となく参加した交流イベントでしたが、その後、初回の「大阪・関西女性のみらい創造会議」には若い世代として招待いただいたことは、私にとって自信となりました。「大阪・関西女性のみらい創造会議」には何度も、2022年には「JWLI Bootcamp」にも参加しましたが、また参加したいと思えるような学びと出会いがあります。

イベントで出会った方々とは今もつながり、互いに刺激し合う仲となっており、このような出会いの機会、学びの機会をこれからも提供し続けていただくことを期待しています。



OGUNI YASUHIRO
小國 泰弘

デロイトトーマツ コンサルティング合同会社 ディレクター

貴財団の業務改革プロジェクトにプロボノで参加させていただきました。プロジェクト開始後2ヶ月でコロナ禍による緊急事態宣言となり、以降は慣れない画面越しでの活動となりましたが、皆さんは笑顔をやさしく、利用者様のために業務を良くしたいという意欲をもって取り組んでおられたのが印象的でした。VUCAの時代において、多様性がますます重要になってきており、財団の存在意義も活躍の場も拡大してきていると思います。

これからも市民一人ひとりをエンパワーメントする活動の中心として活躍されることを願っています。



SHIMA KANAE
島 香奈恵

読売新聞大阪本社
生活教育部 記者

地域の課題解決に向け、互いを尊重しながら、熱気あふれる議論を交わす女性たち。昨年、貴財団が米国の財団とともに開いた女性リーダー育成事業「JWLI Bootcamp」取材の際、主催者と参加者が一体となって、「変わろう」「変えよう」とするパワーを感じました。女性の再チャレンジを応援する貴財団の事業を初めて取材したのは約20年前。時代とともに形を変えつつ、女性の自立や活躍を後押しされ、多くが励まされたことと思います。ジェンダー平等実現への今後の多様な取り組みを楽しみにしています。



FUKUSHIMA MICHIHITO
福島 充人

一般社団法人日本男性相談フォーラム
代表理事

クレオ大阪では2004年に男性相談事業が開設されました。「全国男性相談研修会」も第7回の企画が進行中です。これら先駆的な取り組みに当法人が歩みをとものにさせていただけることはこの上ない喜びです。

「子育てパパの語り場(2011)」は私個人が貴財団の活動を知るきっかけとなったイベントで、以来12年活動が続いている臨床心理士パパ3人による「チームパパカフェ」の礎にもなりました。

すべての人々が自分らしい生き方を選択し、ますますいきいきと暮らせる社会がやってくるよう、これからも貴財団と共に未来を切り開いていきますと幸いです。



TAMANO MARIKO
玉野 まりこ

NPO法人子どもセンターぬっく
理事長

この度は設立30周年をお迎えされましたこと、心よりお祝い申し上げます。いつもお力添えいただきありがとうございます。居場所のない10代後半の女子の支援をしている当法人では、貴財団からいただく生理用品や食材のご寄付等が大変役立っています。また、子どもたちに有償の就労体験の場をご提供いただき、子どもたちが「人と関わること」「効率よく作業すること」などを経験する貴重な機会となっております。

今後も、すべての人が個人として尊重され、活躍できる社会の実現をめざし、ますますのご発展を祈念しております。



HARA MAYUKO
原 繭子

公認会計士
日本公認会計士協会近畿会幹事、
SDGs・ESG専門委員会専門委員長

初めて活動をご一緒したのは、女性会計士委員会主催の子育て家族向けセミナーの企画運営でした。私の委員長就任に際し、公認会計士業界が地域と関わる1つの形として、地元で女性活躍を進める公的機関同士のコラボ実現をめざしたからです。あれから5年経ち、「大阪・関西女性のみらい創造会議」をはじめ、財団主催イベントに参加したり、講師を引き受けたり。気がつけば昨年は「JWLI Bootcamp」にも参加させていただきました。

母が女性として苦労した経験がきっかけで女性活躍に向き合う私です。歴史ある財団と良いご縁をいただき、共に次の世代を応援していく所存です。



MURAKAWA KAZUMI
村川 和美

さくら日本語教室 代表
※さくら日本語教室 集合写真

「さくら日本語教室」がクレオ大阪での教室活動を始めて20年。長きにわたり、ご理解とご支援をいただき感謝しております。教室では、多種多様な方々が、日本語を勉強しています。家族と生活し、子どもの教育を考え、地域とつながろうとしています。日本語を学ぶだけでなく、多くの情報を得て、人の輪を広げています。ここは、みんなに開かれた学びの場であり、勇気やきっかけをくれるところです。

これからもそんな「前向きになれる場所」を、提案・提供し続けてください。私たちもそのお手伝いのできればうれしいです。



OYANAGI SACHIKO
小柳 佐智子

第27期チャレンジカフェ
「れんげ堂」運営者
開業準備中

「ここなら私にも始められるかもしれない」と憧れ続け、念願叶って運営者に選定されたチャレンジカフェ。もの作りの喜びや楽しさ、お客様とのリアルで確かな関係を感じることができ「自分の店舗を持ちたい」という思いを改めて強くしました。運営終了後も、女性チャレンジ応援拠点やセミナーに参加する度、何かにチャレンジする方々の熱い想いを聞き刺激を受けています。

さまざまな働き方ができるようになって、やりたいことがしやすくなってきた時代。いつからでも何か始められる。50代半ばの私も夢に向かってまだまだチャレンジし続けるつもりです。その背中を押し、温かく見守ってくださるのは、クレオ大阪でつながることができた多くの方々です。

男女共同参画を取り巻く社会の動きと財団のあゆみ

対談

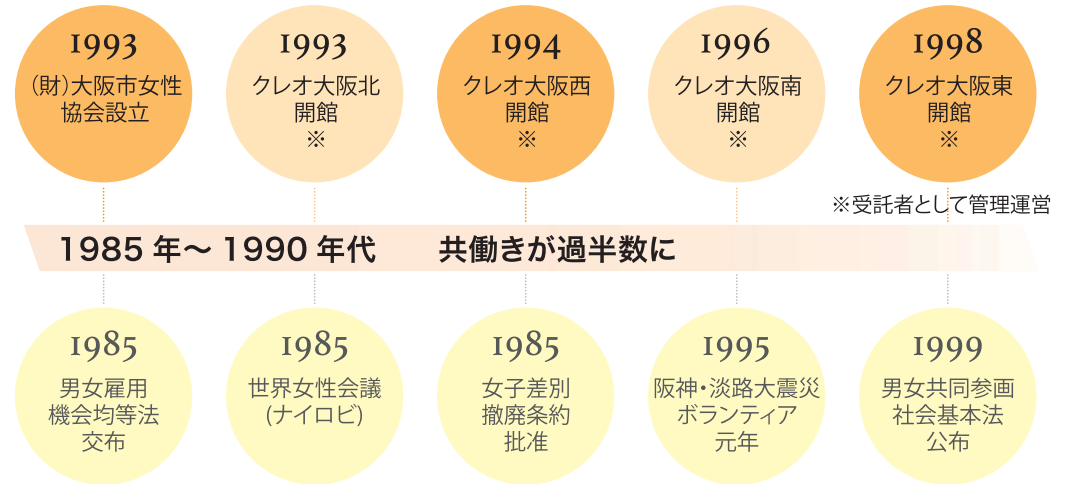
誰もが行きたいところへ 行ける社会へ



大阪男女いきいき財団
理事長
京極 務



クレオ大阪中央
研究室長
服部 良子



大阪の男女共同参画をリードしてきた財団 30年の歩みを振り返る

1993年に大阪男女いきいき財団の前身である、財団法人大阪市女性協会が設立されてから30年。理事長の京極務と大阪市立男女共同参画センター中央館(クレオ大阪中央)研究室長の服部良子が、財団や大阪市、国の男女共同参画施策の軌跡をたどりながら、次のステップへ歩み始めた財団の未来図を描きました。

大阪を代表する女性リーダーが クレオ大阪各館長に就任

服部 この30年を改めて振り返ると、さらに10年ほど前の1985年の男女雇用機会均等法の公布から、男女共同参画に関する制度や法律が少しずつ整備され、財団はそうした社会の動きやニーズに応じながら歩んできたことが分かります。そんな中で、クレオ大阪は、大阪市内のエリアごとに5つの館を立ち上げるという全国的に見ても画期的な構想でした。

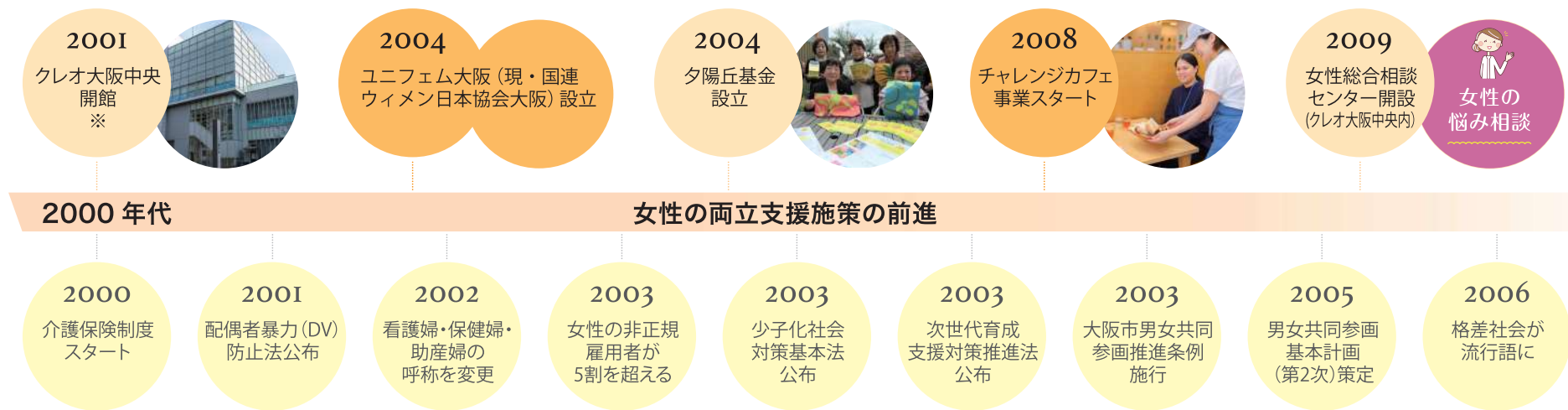
京極 大阪は古くから、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という住民による自治の力が強いまちでした。特に戦後は女性たちが中心となって、例えば青少年の非行防止など、暮らしを営む地域の中で行政と連携しながら、子育てや福祉の施策を自主的に進めていったという歴史が5館構想のベースにありました。

当時は館ごとに「仕事」「国際交流」「福祉」「パートナーシップ」とテーマを設定し、全体として広い視野と専門性を持って活動しようという試みも先進的でした。

服部 大阪市が他の自治体に先駆けて、男女共同参画という分野の施策に力を入れようとしていたことが分かります。女性のジャーナリストのパイオニアで、クレオ大阪の基本構想も先導した三輪昌子さん(初代北館長)や、女性弁護士の草分け・徳矢典子さん(初代西館長)など、各館の館長には当時活躍されていた女性リーダーが登用されました。

京極 より専門的な知見を持って運営していこうという気概が感じられますね。実際にそれぞれの館長は、自身が培ってきた先駆的なアイデアや手法を活かしながら、各館を運営していました。

服部 館長以外にも、設立に携わられた有識者の方々は、当時各国で開かれていた世界女性会議に出席す



るなど、諸外国の男女共同参画にまつわる情報を積極的に得て、その理念を日本の社会で実現しようというビジョンを持っておられました。そのような先人たちの熱い想いや信念が、現在の活動に受け継がれているのでしょう。

国際的視野と地域性、どちらも大切に

京極 かつて女性の労働力は、安価な労働力とみなされていました。70年代から80年代には“女性の地位向上”が求められ、そして1999年に男女共同参画社会基本法が整備されたことを機に、2000年代以降は“女性の活躍”が加わりました。womanとeconomyを組み合わせた「ウーマノミクス」という言葉も注目されました。女性が活躍することで、経済の活性化や労働者、消費者、納税者としての女性の

パワーが社会に生かされるという方向に変わってきました。

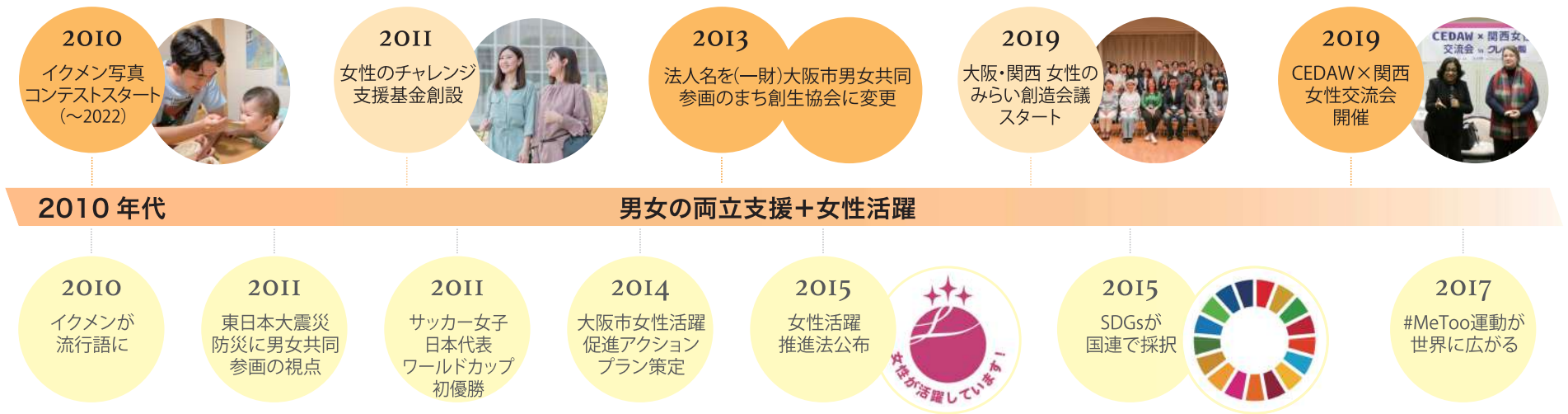
服部 その中で財団は、2004年からユニフェム大阪（現・国連ウィメン日本協会大阪）の事務局を担うなど、よりグローバルに活動を広げていきました。国や自治体もグローバル・スタンダードの視点で、施策として女性活躍を後押しする動きが見られるようになりましたね。

京極 国が2015年に女性活躍推進法を成立させたのもその流れでしょう。私も大阪市の副市長時代、2014年に「女性活躍促進アクションプラン」策定に携わりました。さらに2015年には国連でSDGsが採択され、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを推進

する方向に進んでいきました。

服部 2017年にアメリカで始まり世界に広がった#MeToo運動は、女性も声を上げていこうという動きの象徴でした。財団も2019年に、国連ウィメン日本協会大阪とともに、外務省の招へいプログラムで来日されたCEDAW（国連女子差別撤廃委員会）委員をお迎えしましたね。ジェンダー課題に取り組む女性団体との交流の場を設けて、草の根の声を世界に届けるコーディネートをしました。

京極 一方で、財団は国際的な視野に加えて、従来の“地域性”ということも大切にしながら活動してきました。例えば「地域防災セミナー」など、身近な暮らしの中で女性が役割をどう高めていくのかという視点です。



服部 まさに2008年から始まったチャレンジカフェ事業は、地域の中での女性活躍と、多様なライフスタイルを反映した事業だと言えます。愛着のある地域で、自分らしい働き方を求めたいという女性のニーズを反映させた事業で、現在でも人気講座として続けられていますね。

京極 世界に目を向けながら、一方で暮らしを営む地域も大切に。その二面性をバランスよく持ち合わせていたからこそ、多くの市民から支持されてきたのでしょう。

**女性だけでなく、
多様なジェンダー課題へのアプローチ**

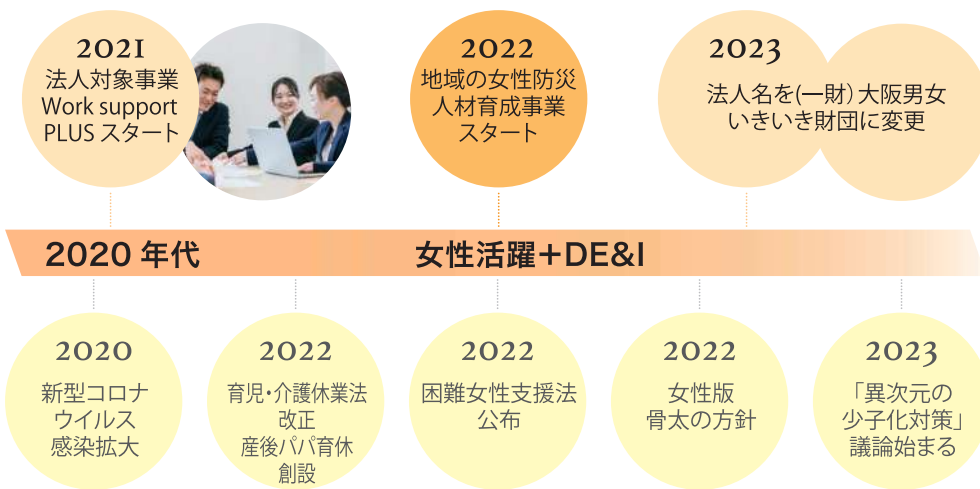
京極 男女共同参画を語る上で、子育て支援はとても重要なキーワードです。2003年には少子化社会対策基本法と、行動計画を課す次世代育成支援対策推

進法が施行され、国の重要政策として子育て支援や少子化対策が位置づけられました。財団もその流れの中で、子育て相談、保育室の開放、男性の育児への参画支援などの事業も行ってきました。2015年には、大阪市がクレオ大阪北を子育て支援機能を持つ施設と統合し、一体化を進めたのに伴い、クレオ大阪子育て館が誕生。子育て支援の業務に本格的に参入しました。

服部 “イクメン”が流行語になったのもこの頃でした。女性が社会で活躍するために、男性の育児休業の取得推進なども含めて、社会全体で男性の家事・育児参画を後押ししていきましょうという潮流だったと思います。2022年には育児・介護休業法改正で産後パパ育休制度が創設されるなど、その動きはさらに加速。2023年は「異次元の少子化対策」の局面になっています。

京極 財団は、2004年に全国で初めて男女共同参画センターでの男性相談事業も立ち上げました。2001年にDV防止法が制定されて以降、DVに関する女性の相談件数は増加傾向でした。真のDV問題解決に向けて男性施策としてスタートした男性相談でしたが、近年では男性自身の生きづらさやワーク・ライフ・バランスなど、幅広い悩みに対応しています。

服部 男女を問わない課題にも拡張していったという流れですね。さらに今まさにLGBTQなど性的マイノリティへの理解を増進するための法整備も進み始めました。男性、女性、また多様なジェンダーのあり方が尊重され、ケアされる社会は、全ての人の生きやすさにつながるのではないのでしょうか。



京極 務 きょうごく つとむ 大阪男女いきいき財団理事長

大阪市職員として経営企画監、市民局長を歴任。2012年11月～2016年1月、副市長を務め、「大阪市女性の活躍促進アクションプラン」策定にも携わった。大阪市高速電気軌道株式会社 (Osaka Metro) 監査役を経て、2022年6月から現職。



服部 良子 はっとり りょうこ クレオ大阪中央 研究室長

大阪公立大学客員研究員。社会政策、ワーク・ライフ・バランス問題が専門。2018年度からクレオ大阪中央研究室長に就任。これまで「非正規雇用で働くシングル女性」や「職場におけるハラスメント」等をテーマにした調査を手掛ける。

財団の信頼性を高め、 社会貢献の輪を広げていく

京極 こうした社会の流れの中で、財団はジェンダーについての専門性や企画力を着実に成長させてきました。次のステップとして財団がどう成長するのが問われていると思います。

服部 男女共同参画という分野は、形が見えにくく、説明しにくいからこそ、これまでも、そしてこれからも試行錯誤の連続でしょう。

近年は男女共同参画をSDGsなどグローバルなフレームで捉え、「多様な人のあり方、生き方をエンパワーメントする」ということが財団の役割となっています。今回のテーマ「行きたいところに行こう!」につながりますね。

京極 今後の財団に必要なのは、役職員がアップデートし続ける経験の価値をブランドとして高めていくこと。財団ならではの事業にも力を入れるつもりです。

例えばビジネスシーンではESG(※1)の観点が必要不可欠になりました。この「S(ソーシャル)」の意味するところは、企業におけるDE&I(※2)の推進です。財団はそのサポートを進めていきます。

そうした取り組みや実績を情報発信することで、市民からの信頼と、活動の持続性がさらに高まるでしょう。

服部 ジェンダー課題についての的確な判断力があり、絶え間なくアップデートできる組織だからこそその信頼性と持続性。それがブランドづくりの根幹ですね。信頼性を高めることで、例えば「女性のチャレン

ジ支援基金」への協力など、個人や企業、団体が、財団を通じて社会貢献をしようという動機づけにもつながります。多くの方の支えを原動力に、誰もが行きたいところへ行ける社会づくりに挑戦していきましょう。

※1 ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取った言葉で、持続可能な社会の実現のために、企業の長期的成長に重要な観点。

※2 DE&Iは、多様性(Diversity)、公平性(Equity)、包摂性(Inclusion)の頭文字からなる略称。各々の個性を尊重することで、誰もが公平に活躍できる環境を整え、企業の価値も上げる考え方。

ジェンダー平等が イノベーションを創出する!

財団の使命として取り組んできた、男女共同参画の実現。少しずつ進展する一方で、日本のジェンダーギャップ指数は、先進国の中でも低い状態が続いています。そんな中で、社会により良い“ソーシャルグッド”や多様性の観点からビジネスの世界を変えようと活動する3名にお話を伺いました。



株式会社With Midwife 代表取締役
岸畑 聖月さん

総合病院で助産師として働きながら、With Midwifeを創業。クレオ大阪の「女の子のためのクレオ保健室」やプレパパ・プレママセミナーにも参画。



大阪商工会議所 地域振興部次長 兼 万博推進室課長
本 奈美さん

国際ビジネス交流や文化・観光振興事業などに携わり、人材開発部へ。大阪男女いきいき財団と「大阪・関西女性のみらい創造会議」を共催した。2023年4月から現職。



大和ハウス工業株式会社 ヒューマンライツ推進室次長
鳥生 由起江さん

大阪男女いきいき財団理事、大阪市男女共同参画審議会委員。商品開発やD&I推進などの仕事と子育ての両立を経て、2023年4月から大学院生として研究にも挑戦中。



大阪男女いきいき財団 理事・事務局次長
沢田 薫 ファシリテーター

横浜市女性センターを経て、財団の前身・大阪市女性協会の創設とともに入職。クレオ大阪中央館長も務めた。現在は人材育成や基金事業など財団の基盤強化に取り組む。

これまでの歩みと、そこから見える多様性とは

沢田 社会起業家、民間企業の社員、経済団体職員、皆さんそれぞれの立場でリーダーシップを発揮されています。これまでの活動や、そこから感じた時代の変化についてお話しいただけますか。

岸畑 私は2019年に、助産師の知見を社会課題の解決に役立てたいという理念から起業をしました。日本で助産師というと、病院で出産の手助けをする人だと思われています。でもそれだけではなく、看護師や保健師の資格を持つ専門職。健康やメンタルヘルス、子育てやジェンダーについてのプロフェッショナルでもあります。ただ、現在活躍の場はほぼ病院しかなく、資格を持っているのに使っていない

人も多いのが現状です。助産師の幅広いノウハウを生かせれば、産後うつや新生児期の虐待など、医療の枠組みだけでは難しい課題解決にも取り組める。そして市場に助産師の価値を見出していくことができると思っています。

具体的には企業の福利厚生として専属の助産師によるサポートサービスを提供しています。私たちは、生活の基盤の上に仕事がある「ワークオンライフ」という考えを大切にしているのですが、実際に、従業員の方の健康や子育てを継続的に支援することで、仕事の質の向上にもつながっているようです。

鳥生 私が現在の会社に入社したのは、1988年。男女雇用機会均等法が施行されて間もないころで

した。当時の女性社員は、男性の補助的な業務をしている人が多かったように思いますが、法律が整備されたこともあり、私は設計職として入社しました。そこで長年、住宅の開発設計を担当し、建築の現場から家族や住宅のあり方の変遷を見てきました。その後、2011年に人事部に移動し、ダイバーシティ&インクルージョンの担当となって、女性技術者の定着支援、女性管理職育成プログラムの立ち上げなどに力を注いできました。

現在はヒューマンライツ推進室で、人権啓発やハラスメント防止などの業務を担当しています。最近では設計士だけでなく、女性の現場監督も増えてきました。これまで男性がほとんどだった現場に女性が入ることで、男性も女性も使いやすい商品が生まれ、またそれが次の開発につながるなど、いい循環が生まれていることを実感しています。

本 私は1996年に大阪商工会議所に入職しました。2017年からは、企業の女性活躍推進と採用支援事業を担当しました。その中で、企業活動や文化活動で活躍する女性リーダーを表彰する「大阪サクヤヒメ表彰」と、その後継として2022年に新設した「ブルーローズ表彰」を担当してきました。大阪サクヤヒメ表彰は、2016年に大阪商工会議所が初め

て創設した女性リーダー賞で、2020年までの5回で合計227名の女性リーダーを表彰してきました。大阪男女いきいき財団さんからも沢田さんを含めて2名の方に受賞いただきましたね。

ある程度の発言権を持たないと、組織を動かすことは難しいものです。大阪商工会議所がこれらの女性リーダー賞に力を入れてきたのは、企業などの組織の意思決定層に女性を含む、多様な人材が増えることで、イノベーションが生まれやすいと考えているからです。

岸畑 「多様性」という言葉には、自分を取り巻く他者が多様だと認識するという意味と、自分自身の内側の多様さを得るという意味の2つの側面があると思います。私はそのどちらも大切だと思うのですが、どう考えられますか？

鳥生 両方大事だと思っていて、自分がこうだと思っていたことが経験を経て変わっていくことを実感できないと理解できないと思います。まずは「自分はこういう人間だ」というアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）に自覚的になることから始まるのではないのでしょうか。



フラットな関係性の中での推進力

沢田 鳥生さんは2019年に第3回大阪サクヤヒメ表彰「大阪サクヤヒメ賞」を受賞されましたね。

鳥生 はい。賞をいただいて、活動の場が広がりました。受賞後は、受賞者同士が仲間としてつながり、有志のグループや研究会を立ち上げて、いろいろな活動に取り組んでいます。私自身も「大阪サクヤヒメSDGs研究会 Teamまちづくり」の中で、エシカルに関するワークショップや募金活動などを行ってきました。思いついたアイデアを、前向きに議論し合い、これまで形にすることができています。会社の外の「ゆるいつながり」だからこそ生まれた活動もあると思います。

本 所属先では「管理職の女性が自分だけ」という

人も、そこに集まるといろんな女性リーダーがいて、より積極的に活動できるのかもしれないね。受賞者の皆さんが活動される様子を見て、ある人から「これは誰の指示で動いているのですか?」と聞かれたことがありました。特に誰かから指示があるわけではなく、それぞれが自分にできることを考えて動いていると説明すると驚かれていました。誰かが指示を出すというよりは、フラットな関係の中でみんなが意見を出し合い、共感し合い、それが実際にアウトプットにつながっています。

沢田 まさに「フラットな関係性」というのは、一つのキーワードではないでしょうか。これまでの男性中心の社会で見られた強いリーダーシップの下でチームや組織を引っ張るのではなく、一人ひとりが主体性を持って動く。そんなフラットな関係の中で、「対話」や「共感」を軸にものごとを前に進めて、結果もしっかり出していくという組織のあり方ですね。

岸畑 私もそう思いますが、ただ女性だから共感度が高く、男性が低いとも一概には言えないと思います。たとえば「女性活躍推進」だから女性だけが担当するのではなく、ジェンダーバランスが偏らないように担当者を置けるといいですね。発展途上の今だから一定の



ルール付けで意識を変えていくのが大事だと思います。

先ほども話したように、最近では育児も家事も、男性と女性が協力してやるのが当たり前になりつつあります。一方で社会のステレオタイプなイメージはなかなか変わらず、育児・家事についてはまだまだ女性がメインに語られます。その中で子どもを連れて保育所に行ったり、公園や買い物に行ったりする男性は、逆に苦しさを感じていて、共感を求めていることもあります。そういう意味で、男性の育児休業は一つのマイノリティ経験と言えるかもしれません。その経験が男性自身の中の多様性を深めるきっかけになるようにも思います。

本 私たちがダイバーシティの推進に取り組んでいる理由の一つに、イノベーションの創出が挙げられます。最近では特に、生物学的、社会的性差の分析を研究

や開発、政策に取り入れるジェンダード・イノベーションという概念も注目されていますね。

鳥生 実際に私たちの会社でも、住宅商品の企画に多様な人たちが関わるようになり、「幸せな家族の暮らし」の概念も複合的になっていきました。その中で実際に、例えば「家族みんなで家事をシェアする」というコンセプトの商品が生まれるなど、新しい住宅のあり方の提案に結びついています。私たちがステレオタイプな家族像から脱却することで、お客様への対応力が増したとも実感しています。

特に最近では、広告においてもジェンダー表現に偏りがなくなか気配を配っています。家族団らんのシーンでは、「お母さんがキッチンに立ち、お父さんはテレビを見ている」という従来の表現ではなく、家族みんなで家事をしているというような表現に変えていくなどです。



岸畑 「本質的に人は多様である」ことを認識することが、結果としてジェンダー平等にもつながっていきますよね。ただ、生物学的な違いだけは、どうしても平等にはなりません。だからこそ、その部分を私たちのような専門家が支えていくことが大切です。

男性の家事・育児参画も増えていると現場で実感します。その人たちの困っていることをサポートし、性別に関わらず両立できる環境を整えることが、個人にも組織にも、そして社会全体にとってプラスになると思います。

「違い」って大変だけど面白い

沢田 財団は、性差への必要な対応を踏まえたジェンダー平等の推進に取り組んでいます。皆さんがこれからの財団にさらに期待するのはどんなことでしょうか。

鳥生 女性は社会的にも、経済的にも対等に扱われず、育児や家事においても無償労働を担ってきたという長い歴史があり、それがジェンダー平等をめざす根本です。でも、性差だけに限らず、そもそも人は違って当たり前ですね。そこに価値を見出すことが、イノベーションの創出にもつながります。

財団には、お互いの違いを理解し合えるような対話の場を、これからもさらにつくっていただきたいと思っています。さらに「違いって大変やけど面白いやん」とい

うことに気づくようなきっかけづくりを期待しています。

沢田 ダイバーシティを語る時、大変さばかりが強調されてしまいがちですが、面白さまで感じることができるといいですね。

岸畑 いろんな価値観がある中で、ジェンダーに関する絞られたテーマについて情報を発信することは気を遣うことも多いと思います。でも、「対話の余白」があることは、マイノリティにとっては安心感があるし、反発する人にとっても気持ちのやり場があり、考えるきっかけになります。新たな事業を進める際も、対話を大切に、財団の知見を生かして取り組んでいただければうれしいです。

本 私は現在、2025年に開催される大阪・関西万博を担当していますが、そのコンセプトが「未来社会の実験場」です。万博ではダイバーシティの一つのあり方として、いろいろな属性を持つ人々がそれぞれのやり方で活躍し、大阪・関西が、そして日本が変わっていく姿を世界に示していきたいと考えています。まさに未来社会のあり方の提示だと思っています。

その中で財団に期待しているのは、架け橋の役割です。これまで財団は、市民のみなさん、各機関

や企業、団体など、さまざまな人が交流する場を積極的につくってこられました。その交流をもっと促進し、新しいものを生み出す力になるような人と人とのつながりをつくっていく役割を期待しています。

沢田 私たちは、豊かな未来社会を実現していくためにもその重要な役割を担い、けん引していく女性リーダーを育成していきます。同時に、企業へのアプローチも重要だと考え、「Work support PLUS」という事業を展開しています。コンサルティングや研修、社外相談窓口の設置で企業をサポートしていきます。

そして、本日のこのクロストークのように、さまざまな局面での対話や交流の場をつくり、大阪・関西からジェンダー・イノベーションを起こしていければと思います。今後ともよろしく願いいたします。



生きづらい時代を 共に生きるために

財団はこれまで、子育て相談、女性相談、男性相談、DV相談など、さまざまな悩みを抱える人に向けた相談事業を行ってきました。今回は児童福祉、周産期母子医療、クレオ大阪の相談事業に携わってきた3名の専門家が、生きづらさを抱える人たちへの支援について、現状と展望を語り合いました。

それぞれの専門分野から見た課題

邊見 まずはそれぞれの立場から、生きづらさを抱える人たちへの支援のあり方とその課題について、どのように考えているかをお話していただけますでしょうか。

山縣 私はこれまで児童養護施設、特別養子縁組の支援団体など、社会的養護が必要な子どもたちの福祉に携わってきました。最近では民間を含むさまざまな機関や団体が相談業務を行っていますが、その中の課題の一つに、子どもたちの生の声がなかなか届きづらいということが挙げられます。理由はいくつかあり、自分の置かれている状況が問題だと気づいていない、気づいてもどこに相談すればいいかわからない、知っていても「名前を明

かしたくない」「親に知られたくない」など相談に踏み出せないことがあります。

また、たとえ相談から支援につながったとしても、日本の児童福祉制度の中では、子どもの意志が尊重されにくいということも問題だと感じています。たとえば虐待を受けて児童相談所に保護された子どもが、本人の意志に反して家に帰されてしまうケースなどです。子どもの声をいかに拾い上げてそれを尊重し、その子の幸せにつなげていくのが大きな課題だと感じています。

柴田 私は産婦人科医として医療現場で仕事をしていますが、そこからも多くの課題が見えてきます。たとえば、妊婦さんが経済的、精神的などの理由で産まれてくる子を養育することが難しいと考えら



関西大学 人間健康学部教授

山縣 文治さん

児童養護施設の指導員経験から、児童福祉の専門家の道へ。厚生労働省の社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会の委員長などを歴任。クレオ大阪子育て館の運営委員を務める。



淀川キリスト教病院 産婦人科医

柴田 綾子さん

大学時代に発展途上国を旅し、貧しい母子と出会った経験から医師を志す。性に関する悩み相談のほか、性教育情報サイトの監修など情報発信にも取り組む。



大阪男女いきいき財団アラムナイ(卒業生)

田中 陽子さん

公益財団法人21世紀職業財団で子育て相談を担当後、大阪男女いきいき財団に入職。22年間女性や子育てに関する相談事業に携わり、クレオ大阪子育て館館長も務めた。



大阪男女いきいき財団 企画調整課 相談担当課長代理

邊見 倫子 ファシリテーター

自治体の男女共同参画基本計画の策定支援のほか、キャリアコンサルタントの資格を生かし、女性のキャリア育成事業に携わる。相談事業全般を担当。

れる場合、子どもを適切な施設で保護しなければなりません。しかし、それを最終的に判断するのは、分娩した病院か、地域の児童相談所か、その他の専門機関なのかがきちんと定められておらず、適切に対応できないケースがあります。山縣さんがおっしゃるように、子どもが親の所有物のようになり、その子にとっての幸せがないがしろにされてしまう事例も多く見てきました。

また日本では、「性の問題、妊娠・出産・避妊の問題は本人の意思が尊重される」というリプロダクティブ・ライツの意識がまだまだ浸透しておらず、教育も不十分です。本来、大人になる前に知っておくべき情報や知識を持たずに社会に出されてしまう子どもたちも、広い意味では被害者と言えるのではないかと思っています。



田中 DV防止法が施行された2001年から、クレオ大阪で、女性相談を中心に相談業務を担当してきました。当時、社会的機運の高まりの中で、DV問題を総合的に規定した法律が制定されたことは、日本社会にとって大きな進展だったと思います。それによって、行政の仕組みや制度が動いていくのを実感してきました。財団として、配偶者暴力相談支援センターやシェルター（緊急一時保護施設）の運営等にも関わり、被害者の保護や自立のための支援などを行ってきました。

DVは多くの場合、一度被害に遭うと、心身の健康を損ねることも多く、生活の再建に多くのエネルギーと時間がかかってしまいます。

今、お2人のお話にあったような、子どもの意志や幸せが尊重されないという事例を防ぐためにも、コロナ禍を経て増加・複雑化しているDVや虐待を予防することが大切だと思っています。

SOSの声を適切な支援につなげるために

邊見 苦しいと感じている人が、SOSを出せるかということは課題の一つですね。周りの人に「助けて」と言えるために、また適切な支援につなげるために、どんなことが必要だと感じますか？

山縣 子どもの場合は、信頼できる大人が周りにどれだけいるかということが、一番大切だと思います。最近では学校にスクールソーシャルワーカーやカウンセラーを配置する自治体が増えていますが、たとえ資格を持った人であっても子どもにとっては見知らぬ人なので、「あの人に相談してみよう」とはなかなか思ってくれません。日常的に気楽に会話できるような大人が周りにたくさんいるといいのですが、公の制度としてそういう人たちを配置しようとすると、結局は相談しづらい相手になってしまうのが難点です。

田中 クレオ大阪では、2020年に10～20代の女子を対象とした「女の子のためのクレオ保健室」という相談窓口を開設しました。LINEでの相談やInstagramでの情報発信など、中高生がより利用しやすくするための工夫をしています。対応するのは助産師やカウンセラーの資格を持つ女性相談員なので、相談しやすいと思うのですが、それでもアクセスする勇気がなかなか持てない子たちも多くいるでしょう。そういう子たちにどうアプローチするかが、これからの課題だと思っています。

柴田 相談するって誰にとってもすごくハードルが

高いと思います。相談相手が信頼できると分かっているだけでも、本当に困らないとなかなか踏み出せない。だからこそ支援につなげるもう一つのあり方として、学校や職場でも家でもない、いわゆるサードプレイスが必要なのではないかと思います。たとえば子ども食堂や児童館、子育てサークル、クレオ大阪のような男女共同参画センターなどです。子どもも大人も、ちょっと立ち寄れる場所が近くにあると、そこで気楽に話せる顔見知りをつくっていく。相手の様子がいつもと違うことに気が付いたり、困った時に相談に乗ったりできる。そんな人と人との関係を地域の中につくっていくことが、これからますます大



切なのではないでしょうか。

山縣 その通りです。たとえば子ども食堂は、子どもの貧困対策としてここ10年ほどで全国に広がっていきました。運営スタッフの方々によると、子ども食堂は栄養補給としての役割よりも、実は居場所としての役割の方が大きいと感じるそうです。食事をきっかけに地域の人が集まり、何気ない会話の中で子どもの異変に気づき、「大丈夫?」と声をかけてあげる。人とのつながりが希薄になってきた現代だからこそ、そんな場所が地域の中にあることが大切です。だからこそ、食事に来る人は必ずしも貧困家庭だけじゃなくいい。むしろいろいろな人が集まってくる方がいいんです。

公の機関が同じことをしようとすると、なかなか融通が利かない。民間だからこそできる、ある種の“ゆるさ”だと思うのです。手法や運営は民間に任せて、公的機関はそれをバックアップする方がうまく



いくことも多いのではないかと考えています。

柴田 現代の貧困は特に外から見えにくいこともあり、困っている方々にちゃんと支援を届けるためには、間口を広く開き、誰でも利用できる形にすることがとても重要です。たとえば予期せぬ妊娠に悩む女性の中には、貧困問題や自身の虐待経験が隠れていることがあり、そこから出産後の虐待につながってしまう事例が多くあります。外からでは見えにくい問題を抱える人を取りこぼさないためにも、「無駄」とか「一部の人を優遇している」などと支援のあり方を非難するのではなく、社会全体の問題として捉えたいです。

田中 財団では、2004年に女性団体と共に「夕陽丘基金」を立ち上げました。現在の公的制度では十分な支援が受けられないDV被害者やその子どもたちに対

して、経済的な援助を行うことで、心身の回復や自立をサポートしています。個人や団体の方のご寄付のおかげで、ここまで続けることができました。公的機関では難しくても、私たちだからこそできる支援の一例です。

財団ならではの中間的役割を生かす

邊見 私たち財団は、民間団体でありながら公の看板を背負って活動しているという側面もあります。公と民の中間的な立ち位置だからこそできる財団のこれからの役割として、どんなことを期待されますか？

柴田 大阪市の「女性のつながりサポート事業」(※)で、女性のからだに関する相談を担当した時に感じたのは、やはり相談業務だけでは解決できない問題が多くあるということでした。自治体の相談窓口や医療機関などと連携して、相談者をよりスピーディーで確実な支援につなげられるような仕組みがあればいいと思います。公と民の両方の性質を持つ財団だからこそ、いろいろな機関とつながりやすいのではないかと期待しています。

全国的に見てもジェンダーの問題に取り組む団体や、貧困女性への支援が無駄だとバッシングを受けるケースが見受けられます。だからこそ、その意義を発信してほしいし、困っている人たちに対して支援

を続けてほしいです。

※財団が受託し、女性対象にLINE相談を実施。生理用品の配布を通じて相談窓口につなげるアウトリーチも行っている。

田中 私たちはこれまで、女性の問題は、女性だけの問題ではなく社会全体の問題だと考えて活動してきました。DV加害者対応として、男性に対するアプローチが必要だと捉え、他の男女共同参画センターに先駆けて、民間グループとともに男性相談事業を立ち上げました。その経験を基に、全国の男性相談担当者向けの研修を継続的に行っています。



これからも法律や制度が変化していく中で、それをいち早くキャッチして具体的な支援に落とし込んだり、支援をしている民間団体が活動の幅をより広げられるように協働したりというのが、財団の大きな役割ではないでしょうか。財団アラムナイ(卒業生)と

して、私も何かお手伝いできればうれしいです。

山縣 社会には多くの課題がありますが、まだ支援が行き届いていない領域がたくさんあります。そのような領域に、まずは財団がネットワークや資金力を生かして支援を始め、その活動が軌道に乗ったところで、民間団体に手渡していく。このように財団が中間的な役割を担えば、柔軟かつ確実に支援を広げていけるのではないのでしょうか。

邊見 以前、大阪市の男女共同参画の普及啓発事業を担当した際、大学生と一緒に動画やパネルを制作しました。学生にとっても、私たちにとっても新たな視点を学ぶ機会になりました。今回のクロストークもそうですが、いろいろな人たちとつながり、それぞれの専門性を生かし合う中で、アイデアや可能性が広がることを実感しました。

私たちの誰もが、生きづらいつらに陥ってしまう可能性がある時代です。直近では困難女性支援法が成立しましたが、制度設計や運用については緒に就いたばかりです。

外から見えにくいさまざまな課題を可視化すると共に、社会的包摂、インクルーシブな社会をつくるために、使命感を持って活動していきたいです。

未来へ届けたい

次の10年、20年、30年先、私たちの暮らす社会はどう変わっているでしょうか。めざす未来像や取り組みたい事業について、若手職員やさまざまな分野で専門的な業務に携わる職員に語っていただきました。

自分らしさを尊重できるように

「自分の好きな色を選ぶこと」「自分が行きたい場所へ行くこと」。人生の選択肢を自分の意思で決めることは簡単なようで難しいかもしれません。自分のことは自分で選べる社会になっていたらいいと思います。

財団職員からの メッセージ

人生のお隣さんとして

人生100年時代、さまざまなフェーズで「あってよかった!」と思われるメニューを多様に提供しつつ、楽しんで働いていきます。

企業や組織を変える

仕事も生活も大切にしたい、すべての人がキャリアをあきらめず、健康で安心して働ける職場づくりをサポートしたいです。

パパを楽しもう！

共働き世帯が増え、男性の育児参加が重要となる今、パパとしての自分や子育てを楽しむことができる男性がどんどん増えてほしいです。

あなたの一歩を後押し

年齢・性別・国籍にとらわれず、やりたいことの実現や悩みの解消のきっかけとなるセミナーを幅広く企画したいです！

子どもたちの未来を支える

社会全体がヤングケアラーに関心を持ち、相談しやすい環境づくりと支援を充実させ、子どもたちが自分の人生を選択できる未来をめざしたいです。

頼れる子育ての応援団

子育てを応援する一員として、子育て真っ最中の家庭と、その方々を支える地域のみんなで、より良い未来に伴走していきたいです。

オープンな場づくり

一人ひとりが自分の魅力に気づいて、個性を発揮できる社会に向けて、多様な人が集い、学び、未来につながるオープンな場所を作りたいです。

女性にエールを

何かを始めたい。誰かとつながりたい。社会の役に立ちたい。そんな女性を応援し、自分らしく輝けるよう、これからも皆さんと一緒に歩みを進めます。

暮らしの中の防災を広める

“いつも”にも、“防災・復興”にもジェンダー視点を！誰もが安心して安全に暮らせる地域をみんなで作っていききたいです。

誰一人取り残さない

この数年で私たちを取り巻く環境は大きく変化し、多様性や多様な生き方という言葉を目にするようになりました。誰もが生きやすい社会へ変わって行く過程で、少しでも役に立てればと願っています。

PICK
UP!

財団の取り組み



大阪の女性の明日への一歩を
あなたの力で後押し

女性チャレンジ支援基金

当財団では、30年にわたってジェンダー平等やダイバーシティの推進に取り組んできました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、雇用や生活面で女性に厳しい影響が及んだように、ジェンダー平等に向けた取り組みは、スピードアップが求められています。

本基金では、社会課題解決に挑戦する女性のリーダー育成や困難を抱える若年女性の支援などを通じて、女性のエンパワメントを進め、サステナブルな社会をめざします。

私たちと共に、大阪・関西の新しい景色を創りませんか。



職場のダイバーシティ・SDGs推進は
お任せください!

Work support PLUS

企業向けサービス「Work support PLUS」は、従業員の皆様が健康で安心して働ける環境を整備し、誰もが働きがいを感じられる職場づくりをお手伝いします。

当財団の相談や研修事業で培ったノウハウと専門性を生かし、コンサルティングや社員研修、社外相談窓口の設置など、オーダーメイドでプランをご提案します。

従業員満足度(ES)や心理的安全性を高め、企業の長期的な成長につなげませんか?



熱い思いが詰まったこの場所から。

「なんとしても私たちの力を結集する婦人の殿堂が必要だ」。財団の活動拠点の一つ・クレオ大阪中央は、約10万人の女性たちの支えによって生まれた、大阪市立婦人会館の跡地に建っています。現・大阪市地域女性団体協議会の会員が「1日1円」の募金活動に奔走。小さな力が輪を広げ、大きく社会を動かした歴史がここにはあります。

先人たちの熱い思いは今も私たちの原点です。意思決定層の女性の少なさ、男性が縛られる「男らしさ」、これまで尊重されてこなかったありのままの性のあり方。山積するジェンダーの課題解決は、一朝一夕では成しえません。財団は、これからも地道に、熱意を持って向き合い続けます。

そんな思いを形にした記念誌を制作するにあたり、ご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。「行きたいところに行けた!」明るい声が飛び交う未来を、私たちとつuckingいきましょう。





発行：2023年7月

一般財団法人 大阪男女いきいき財団
Osaka Gender-Equal Community Foundation
〒543-0002 大阪市天王寺区上汐5-6-25 クレオ大阪中央内